



JUROKU BANK

2010.9

十六銀行中間期ディスクロージャー誌



十六銀行



行 章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和(輪)を誓い心を一つにして前進することを示しています。

PROFILE

名 称	株式会社 十六銀行
創 立	明治10年10月
本 店	岐阜市
所 在 地	本支店135か店
営 業 拠 点 数	出張所12か所 ローンサービスセンター 18か所
	海外駐在員事務所 2か所（香港・上海）
店 舗 外 A T M	233か所
資 本 金	368億円
従 業 員 数	3,027名
預 金 残 高	3兆9,732億円
貸 出 金 残 高	3兆731億円

(平成22年9月30日現在)



平素より十六銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

皆さまに当行の営業の概況や中間決算の状況をご理解いただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。

さて、金融機関を取り巻く環境をみますと、製造業を中心に生産の回復が進み、設備投資の下げ止まりの動きなどがみられるものの、景気の先行きに不透明感があることから、資金需要は依然として弱く、今後も厳しい経営環境が続くものとみられます。

このような状況のもと、当行は、持続的成長を成し遂げるために、営業基盤の拡大による収益機会の増大、良質な資産の積み上げによる収益基盤の拡充に努めていく必要があります。

かかる課題に対し、当行は、平成22年9月28日に合意した株式会社岐阜銀行との経営統合に向けて、お客さまへの適切な対応と円滑な業務遂行を徹底し、統合効果の早期実現とその最大化をはかってまいります。また、地域経済の活性化のために、適切かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、金融の円滑化に取り組むとともに、お客さまとの信頼関係を構築するために、人材育成に注力するなかでコンプライアンス、顧客保護等の徹底に努めてまいります。

こうした取組みを通じて、“真の東海地区ナンバーワンの銀行”を目指し、一層の企業価値の向上に邁進してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成23年1月

取締役頭取

堀江 博海

■当行の基本理念

基本方針

十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する。

十六銀行は広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかる。

十六銀行はすべての職員が安定した生活ができるよう努力する。

経営方針

頼りにしていただける銀行

当行が歩む道—それは地域社会を離れてはありえません。地域社会との緊密化を深め、豊かで住みよい地域社会を築くことが、当行に課せられた使命です。お客さまの立場に立って行動し、総合金融サービスの拡充に努めるとともに、地元企業の育成、地域開発への参画等、地域中枢金融機関として、皆さまから一層頼りにしていただける銀行になるよう努力しています。

充実した銀行

お客さまのニーズに即応し、質の高いサービスを提供していくには、経営体質が強固でなければなりません。このため、収益力の強化、資産の健全性の維持・向上に努め、リスク管理を徹底するとともに、経営全般にわたる合理化・効率化を推進しています。

行動する銀行

激変する環境にあっても、金融機関としての機能を最大限に発揮する原動力は、高いモラルをもった活力ある人材であり、強靱な組織力です。誠意を尽くし高度な知識をもって、皆さまのお役に立つことができる人材育成に取り組むとともに、変化に柔軟かつ的確に対応できる組織づくりに努めています。

行動指針

職場と人生

われわれは仕事を通じて社会に奉仕する。職場は自己を成長させ、幸福をもたらす場であるとの自覚に立ち、つねに最善をつくそう。

和の精神

信頼と協力は明るい職場をつくる。
相たずさえて心からの和を誓おう。

信用の向上

銀行の生命は信用である。
誠意をもって人に接し、熱意をもって仕事に当り、信用の向上に努めよう。

たくましい実行力

実行は明日を創造する。
信念と勇気をもって仕事をすすめよう。

後継者の育成

後継者の育成はわれわれの責任であり誇りである。明日の経営に自己を活かすことを考え、より良い後継者を育てよう。

CONTENTS

JUROKU
BANK 2010.9

ごあいさつ

ごあいさつ……………	1
当行の基本理念……………	2

業績ハイライト

事業の概況……………	4
------------	---

連結情報

中間連結財務諸表……………	10
概要・概況等……………	19
セグメント情報……………	20
各種指標等……………	21
自己資本比率の状況……………	22

財務の状況

中間財務諸表……………	23
資本・株式等……………	27
各種指標等……………	28
自己資本比率の状況……………	29
損益の状況……………	30

業務の状況

預金……………	32
貸出金……………	33
不良債権残高……………	36
有価証券……………	37
時価情報……………	38
デリバティブ取引情報……………	41
外国・内国為替等……………	44
オフバランス取引情報……………	44

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項……………	45
単体に係る定量的な事項……………	53

■事業の概況

経営環境

当中間期のわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加、自動車・家電に対する需要刺激策により生産が増加し、回復傾向をたどりましたが、後半には米国、欧州等海外経済の減速懸念を背景とした急激な円高の進行や株安に見舞われました。一方、雇用環境は依然として厳しく、設備投資も低調なまま推移しました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、自動車や工作機械等の製造業を中心に生産の回復が進んだものの、雇用条件の改善や設備投資の増加には至らず、依然として厳しい状況を余儀なくされました。こうした状況のなかで、当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。

株式等償却の増加により株式等関係損益は減少したものの、与信関係費用が減少したことなどから、経常利益は77億円、中間純利益は44億円となりました。

●用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

コア業務純益

一般企業の営業利益に相当する業務純益から、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

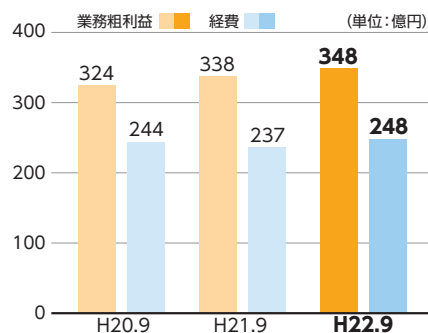
経常利益

業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。

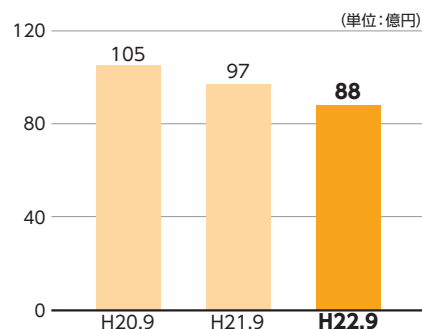
当期純利益（中間純利益）

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

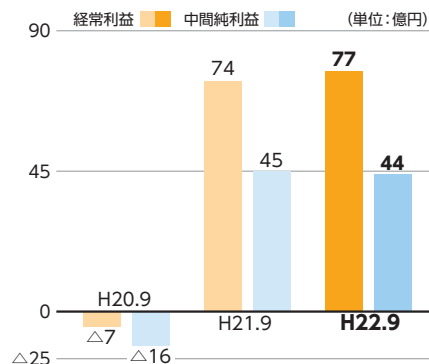
◆業務粗利益・経費



◆コア業務純益



◆経常利益・中間純利益

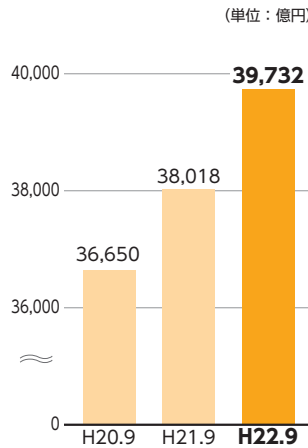


預貸金・有価証券の状況

預金

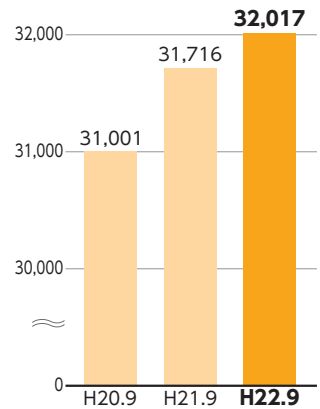
キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。また、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、中間期末の預金残高は、前年同期比1,714億円増加し3兆9,732億円となり、個人預り資産残高は、前年同期比301億円増加し3兆2,017億円となりました。

◆預金残高



◆個人預り資産残高

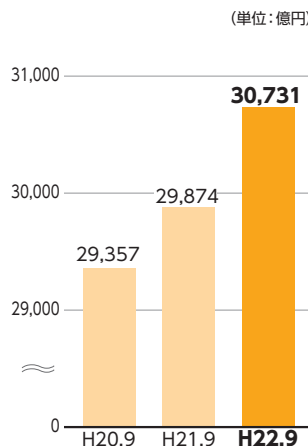
(預金+投資信託+公共債+年金保険等)
(単位：億円)



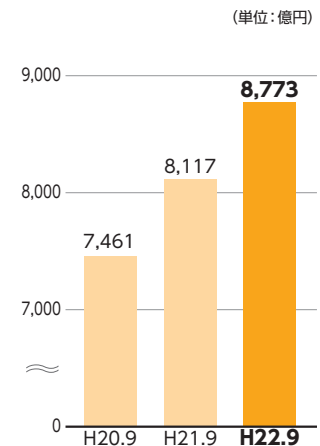
貸出金

地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、中間期末の貸出金残高は、前年同期比857億円増加し3兆731億円となりました。住宅ローンなどを含む消費者ローン残高は、前年同期比656億円増加し8,773億円となりました。

◆貸出金残高



◆消費者ローン残高



有価証券

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、中間期末の有価証券残高は、前年同期比1,724億円増加し1兆674億円となりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施していますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+258億円となりました。

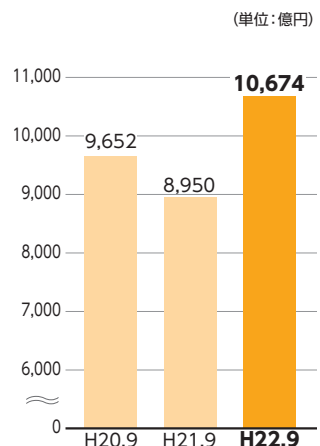
◆有価証券の評価損益(単体) (平成22年9月30日現在)

(単位：億円)

	評価損益	評価益	評価損
株 式	98	174	76
債 券	204	210	6
そ の 他	△43	27	71
合 計	258	412	153

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

◆有価証券残高

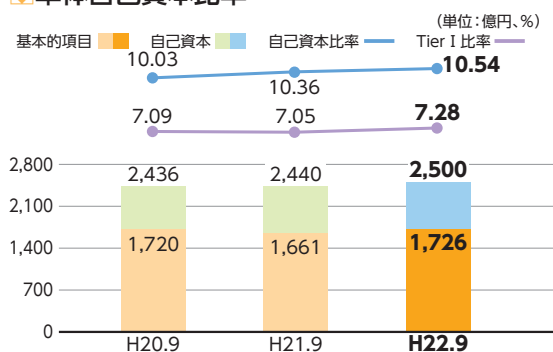


自己資本比率

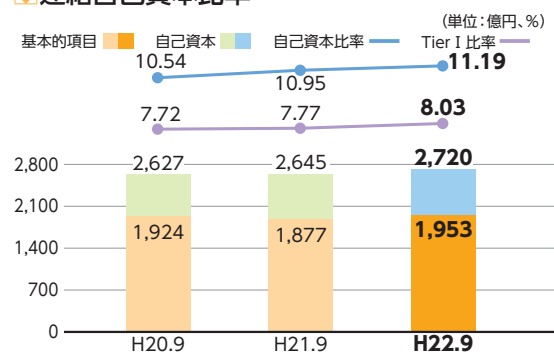
平成22年9月末の自己資本比率は単体で10.54%、連結で11.19%となり、国内基準の4%を大幅に上回っています。また、自己資本

比率のうち基本的項目（Tier I）の比率は、単体で7.28%、連結で8.03%となりました。

◆単体自己資本比率



◆連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

基本的項目（Tier I）

資本金・資本剰余金・利益剰余金などで構成されます。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。こうしたなか、前記基本方針に基づき、当中間期末配当金を3円50銭といたしました。期末配当金に

つきましても、3円50銭を予定しておりますので、年間配当金は7円となります。

内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、国債等債券売却益が増加したことを主因としてその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比4億70百万円増加し435億27百万円となりました。経常費用は、国内景気が緩やかに回復しつつあるなかで与信関係費用は減少したものの有価証券関係損失が増加したことなどから、前年同期比1億97百万円増加し357億90百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億74百万円増加し77億37百万円となりました。

リース業におきましては、リース業界を取巻く環境が大きく変化するなか、さまざまな顧客ニーズにお応えし積極的な営業展開をいたしました結果、経常収益は前年同期比2億29百万円増加し109億43百万円、経常費用は前

年同期比2億17百万円増加し104億50百万円となり、経常利益は前年同期比12百万円増加し4億92百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比58百万円減少し26億81百万円、経常費用は前年同期比17百万円減少し22億45百万円となり、経常利益は前年同期比42百万円減少し4億35百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比7億31百万円増加し563億9百万円、経常費用は前年同期比4億77百万円増加し476億49百万円となり、経常利益は前年同期比2億55百万円増加し86億60百万円、中間純利益は前年同期比45百万円減少し45億33百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等が減少したことなどから、前年同期比524億72百万円増加し710億7百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどから、前年同期比930億67百万円減少し△1,236億56百万円と

なりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入が減少したことなどから、前年同期比99億90百万円減少し△12億90百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中に539億57百万円減少し786億12百万円となりました。

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に基づく資産の査定（単体）
（平成22年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合 計
貸出金等の残高 (A)	220	808	77	30,395	31,500
担保等の保全額 (B)	77	486	21		
引 当 額 (C)	143	141	10		
(B + C) = (D)	220	627	31		
カバ ー 率	100.0%	77.6%	40.0%		

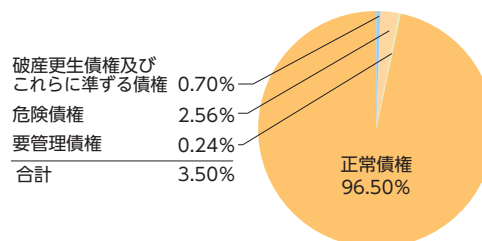
（注）1. 単位未満四捨五入

2. 「金融再生法に基づく資産の査定」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。

3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

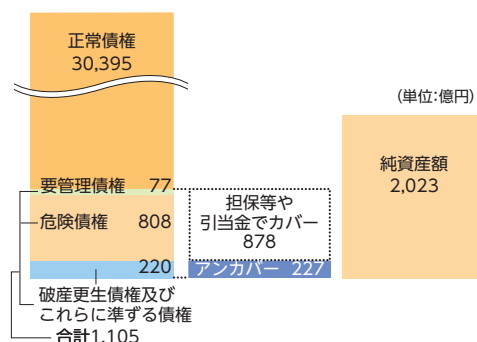
不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.70%、「危険債権」が2.56%、「要管理債権」が0.24%で、合計3.50%となり、前年同期比0.35ポイント低下しました。



不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,105億円となっていますが、その79.4% (878億円) が担保等や引当金でカバーされています。残りの20.6% (227億円) については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は2,023億円あり、これに与える影響は軽微です。



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に準拠した資産の査定（連結） （平成22年9月30日現在）

（単位：億円）

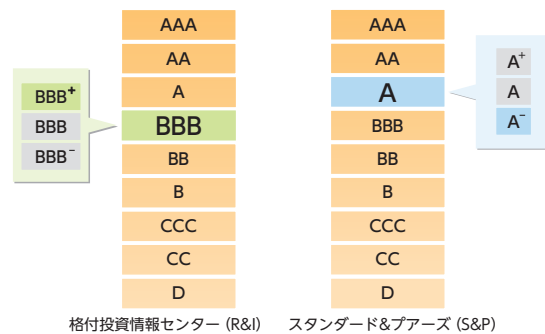
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合 計
貸出金等の残高 (A)	251	818	77	30,787	31,932
担保等の保全額 (B)	75	471	21		
引 当 額 (C)	176	144	10		
(B + C) = (D)	251	616	31		
カバ ー 率	100.0%	75.3%	39.8%		

- (注) 1. 単位未満四捨五入
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。
3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

格付け

当行は、格付投資情報センター（R&I）、スタンダード&プアーズ（S&P）の2つの格付機関から格付けを取得しています。

◆格付け（平成22年9月30日現在）



●用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 平成21年9月30日	平成22年度中間期 平成22年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	98,974	79,629
コールローン及び買入手形	75,721	61,927
商品有価証券	1,963	1,462
金銭の信託	6,001	5,857
有価証券	896,421	1,068,607
貸出金	2,972,103	3,057,931
外国為替	2,255	2,736
リース債権及びリース投資資産	43,969	43,174
その他資産	57,970	68,029
有形固定資産	67,407	66,662
無形固定資産	7,889	7,333
繰延税金資産	20,984	16,303
支払承諾見返	25,540	23,439
貸倒引当金	△55,656	△48,115
資産の部合計	4,221,548	4,454,978

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 平成21年9月30日	平成22年度中間期 平成22年9月30日
【負債の部】		
預金	3,789,694	3,959,974
譲渡性預金	6,440	6,886
コールマネー及び売渡手形	6,765	—
債券貸借取引受入担保金	8,658	68,289
借入金	54,386	60,153
外国為替	627	616
社債	30,000	30,000
その他負債	57,392	58,902
賞与引当金	1,536	1,560
退職給付引当金	7,420	8,003
役員退職慰労引当金	297	308
睡眠預金払戻損失引当金	302	253
偶発損失引当金	1,730	1,390
繰延税金負債	9	8
再評価に係る繰延税金負債	10,262	10,055
支払承諾	25,540	23,439
負債の部合計	4,001,065	4,229,842
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,357	25,357
利益剰余金	108,766	115,485
自己株式	△1,285	△1,384
株主資本合計	169,677	176,297
その他有価証券評価差額金	18,620	16,021
土地再評価差額金	12,704	12,392
評価・換算差額等合計	31,325	28,413
少数株主持分	19,480	20,424
純資産の部合計	220,482	225,135
負債及び純資産の部合計	4,221,548	4,454,978

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	55,578	56,309
資金運用収益	34,868	33,909
(うち貸出金利息)	28,728	27,155
(うち有価証券利息配当金)	6,009	6,627
役務取引等収益	7,053	7,290
その他業務収益	11,600	13,218
その他経常収益	2,056	1,890
経常費用	47,172	47,649
資金調達費用	5,076	4,061
(うち預金利息)	4,321	3,284
役務取引等費用	2,308	2,371
その他業務費用	9,362	10,161
営業経費	26,333	27,254
その他経常費用	4,091	3,799
経常利益	8,405	8,660
特別利益	2	1
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	2	0
偶発損失引当金戻入益	0	—
特別損失	501	346
固定資産処分損	57	71
減損損失	444	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97
税金等調整前中間純利益	7,906	8,315
法人税、住民税及び事業税	401	390
法人税等調整額	2,423	2,902
法人税等合計	2,824	3,293
少数株主損益調整前中間純利益	—	5,022
少数株主利益	504	489
中間純利益	4,578	4,533

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	36,839	36,839
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	25,357	25,357
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	25,357	25,357
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	105,471	112,137
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中 間 純 利 益	4,578	4,533
自己株式の処分	△2	△2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
当中間期変動額合計	3,294	3,347
当中間期末残高	108,766	115,485
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△1,276	△1,381
当中間期変動額		
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	6	4
当中間期変動額合計	△9	△3
当中間期末残高	△1,285	△1,384
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	166,392	172,953
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中 間 純 利 益	4,578	4,533
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
当中間期変動額合計	3,285	3,344
当中間期末残高	169,677	176,297

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	3,888	21,234
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	14,731	△5,212
当中間期変動額合計	14,731	△5,212
当中間期末残高	18,620	16,021
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	12,699	12,483
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5	△90
当中間期変動額合計	5	△90
当中間期末残高	12,704	12,392
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	16,588	33,717
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	14,737	△5,303
当中間期変動額合計	14,737	△5,303
当中間期末残高	31,325	28,413
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	18,907	20,002
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	573	421
当中間期変動額合計	573	421
当中間期末残高	19,480	20,424
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	201,887	226,672
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中 間 純 利 益	4,578	4,533
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	15,310	△4,881
当中間期変動額合計	18,595	△1,537
当中間期末残高	220,482	225,135

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,906	8,315
減 価 償 却 費	2,608	2,689
減 損 損 失	444	176
貸倒引当金の増減(△)	△4,820	△3,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	66	18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	135	348
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△163	△25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△75	△115
偶発損失引当金の増減(△)	155	△2
資 金 運 用 収 益	△34,868	△33,909
資 金 調 達 費 用	5,076	4,061
有価証券関係損益(△)	△333	769
金融派生商品未実現損益(△)	27	65
その他金融商品の償却	0	—
為替差損益(△は益)	12	18
固定資産処分損益(△は益)	57	71
商品有価証券の純増(△)減	△297	222
金銭の信託の純増(△)減	△6,001	142
貸出金の純増(△)減	68,295	△49,125
預金の純増減(△)	56,490	70,525
譲渡性預金の純増減(△)	△11,787	△913
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△534	364
コールローン等の純増(△)減	△75,721	13,072
コールマネー等の純増減(△)	△19,216	△6,512
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△6,389	20,790
外国為替(資産)の純増(△)減	1,653	321
外国為替(負債)の純増減(△)	52	△34
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	2,056	584
資金運用による収入	35,047	34,369
資金調達による支出	△3,774	△3,305
そ の 他	△2,304	11,988
小 計	13,777	71,282
法人税等の支払額	△908	△547
法人税等の還付額	5,667	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,535	71,007

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△149,692	△234,145
有価証券の売却による収入	57,013	72,119
有価証券の償還による収入	64,617	40,567
有形固定資産の取得による支出	△1,556	△1,272
無形固定資産の取得による支出	△979	△965
有形固定資産の売却による収入	17	56
無形固定資産の売却による収入	—	0
そ の 他 の 支 出	△9	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,589	△123,656
財務活動による キャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△16	△7
自己株式の売却による収入	3	2
配 当 金 の 支 払 額	△1,275	△1,274
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,700	△1,290
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△12	△18
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△3,365	△53,957
現金及び現金同等物の 期首残高	101,190	132,570
現金及び現金同等物の 中間期末残高	97,824	78,612

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
- (2) 非連結子会社 2社
主要な会社名
投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
主要な会社名
投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：4年～20年
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上

の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

（借手側）

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は199百万円増加しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及

- び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前中間純利益は99百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円であります。

6. 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

7. 追加情報

(株式会社岐阜銀行との株式交換について)

当行は、平成22年9月28日開催の取締役会において、当行を株式交換完全親会社、株式会社岐阜銀行(以下「岐阜銀行」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で岐阜銀行との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換の効力発生日は平成22年12月22日を予定しており、岐阜銀行においては、平成22年11月25日開催の臨時株主総会にて株式交換契約が承認されました。なお、当行は、会社法第796条第3項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、本株式交換を行います。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称
株式会社岐阜銀行
事業の内容
銀行業

(2) 企業結合を行う主な理由

当行、岐阜銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行(以下「三菱東京UFJ銀行」という。)は、岐阜銀行が当行に対して経営統合の申し入れを行い、かつ三菱東京UFJ銀行に対して資本支援を要請したことを契機として協議を開始し、平成22年9月28日、当行は岐阜銀行との経営統合を、三菱東京UFJ銀行は岐阜銀行に対する資本支援を、ならびに当行および三菱東京UFJ銀行は相互に協力して岐阜銀行に対する経営支援を実施することに合意し、同日付で、経営統合合意書を締結いたしました。本株式交換は、この経営統合合意書に基づく経営統合の一環として行うものですが、これにより、当行は、岐阜銀行の経営を効率化し、その企業価値の持続的成長を図るとともに、地域金融システムの安定化ひいては地域経済の活性化を目指します。

また、当行および岐阜銀行は、平成24年9月中下旬を目途として、当行を吸収合併存続会社、岐阜銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。

(3) 企業結合日(株式交換効力発生日)

平成22年12月22日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%を予定しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が株式を交付する企業であることおよび株式交換前の当行株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当行を取得企業とする予定であります。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 株式の種類別の交換比率及び交付予定の株式数

会社名	株式会社十六銀行 (株式交換完全親会社)	株式会社岐阜銀行 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	0.089
株式交換により交付する株式数	普通株式：14,904,830株(予定)	

① 普通株式

岐阜銀行の普通株式1株につき、0.089株の当行の普通株式を割り当て交付します。但し、当行が保有する岐阜銀行の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

② 第一回第1種優先株式

岐阜銀行の第一回第1種優先株式については、本株式交換の効力発生日までに、岐阜銀行がその全てを取得および消却することが、本株式交換の前提条件とされております。

③ 第一回第4種優先株式

岐阜銀行の第一回第4種優先株式については、当行が全株式を保有しているため、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(2) 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、各行がそれぞれ別個に、両行から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当行はみずほ証券株式会社および野村證券株式会社を、岐阜銀行はフロンティア・マネジメント株式会社をそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。当行および岐阜銀行は、当該第三者算定機関からの算定結果を慎重に検討した結果、これらの算定結果が公正かつ妥当に両行の評価を反映しているものと認識し、当該算定結果を総合的に勘案のうえ株式交換比率を決定しております。

3. 株式交換完全親会社の概要

株式交換完全親会社の名称

株式会社十六銀行

事業の内容

銀行業

資本金

36,839百万円

(平成22年9月30日現在)

4. 本株式交換の前提条件

岐阜銀行による資本金および資本準備金の減少、岐阜銀行による第一回第1種優先株式の取得(公的資金の返済)および取得した株式の消却が完了すること、ならびに法令等に基づき必要な許認可の取得がなされていることは、本株式交換の前提条件とされております。

—企業結合に関する会計基準等—

当中間連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

注記事項（平成22年度中間期）

1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、非連結子会社の出資金1,072百万円を含んでおります。
- (2) 貸出金（求償債権等を含む。以下(3)、(4)同じ。）のうち、破綻先債権額は8,888百万円、延滞債権額は97,276百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は646百万円であり、

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,076百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は113,888百万円であり、

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,261百万円であり、

- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	179,227百万円
リース債権及びリース投資資産	8,156百万円
その他資産	28百万円

担保資産に対応する債務

預金	66,217百万円
債券貸借取引受入担保金	68,289百万円
借入金	6,703百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券76,541百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,952百万円であり、

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,210,374百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高581,348百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,201,667百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の契約の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的

に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 62,768百万円

- (11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,000百万円が含まれております。

- (12) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円であり、

- (13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は49,180百万円であり、

2. 中間連結損益計算書関係

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,109百万円及び株式等償却1,929百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	366,855	—	—	366,855	
合計	366,855	—	—	366,855	
自己株式					
普通株式	2,838	23	8	2,853	(注)1、2
合計	2,838	23	8	2,853	

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

- (3) 配当に関する事項

- ① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,274	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

- ② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,274	その他 利益剰余金	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成22年9月30日現在	
現金預け金勘定	79,629
日銀預け金以外の預け金	△1,016
現金及び現金同等物	78,612

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	3	3
減価償却累計額相当額	2	2
中間連結会計期間末残高相当額	1	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年以内	1年超	合計
0百万円	0百万円	1百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース投資資産の内訳

リース料債権部分	46,624百万円
見積残存価額部分	621百万円
受取利息相当額	△5,998百万円
合計	41,248百万円

・リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	455	14,471
1年超2年以内	413	11,394
2年超3年以内	351	8,321
3年超4年以内	275	5,463
4年超5年以内	228	3,044
5年超	458	3,929

(2) オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
48百万円	714百万円	762百万円

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
164百万円	393百万円	557百万円

6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	79,629	79,629	—
(2) コールローン及び買入手形	61,927	61,927	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,462	1,462	—
(4) 金銭の信託	5,857	5,857	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	49,586	49,737	151
その他有価証券	1,000,785	1,000,785	—
(6) 貸出金	3,057,931		
貸倒引当金（※1）	△44,027		
	3,013,903	3,053,455	39,551
資産計	4,213,152	4,252,855	39,703
(1) 預金	3,959,974	3,965,142	5,167
(2) 譲渡性預金	6,886	6,886	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	68,289	68,289	—
(4) 借入金	60,153	60,127	△26
負債計	4,095,303	4,100,445	5,141
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	486	486	—
デリバティブ取引計	486	486	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資 産

(1) 現金預け金

預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「8.金銭の信託関係」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「7.有価証券関係」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「10.デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	13,031
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金（*3）	5,203
合計	18,235

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について128百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

7. 有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	35,326	35,848	522
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	35,326	35,848	522
	その他	—	—	—
	小計	35,326	35,848	522
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	14,260	13,888	△371
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,260	13,888	△371
	その他	—	—	—
	小計	14,260	13,888	△371
合計		49,586	49,737	151

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61,733	44,119	17,613
	債券	776,950	756,466	20,483
	国債	401,435	391,813	9,621
	地方債	214,453	207,852	6,600
	短期社債	—	—	—
	社債	161,061	156,799	4,261
	その他	88,717	85,932	2,785
	小計	927,402	886,518	40,883
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,486	37,135	△7,649
	債券	23,794	24,031	△236
	国債	16,770	16,986	△216
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,024	7,044	△20
	その他	20,102	27,233	△7,130
	小計	73,383	88,399	△15,016
合計		1,000,785	974,918	25,867

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,801百万円（うち、株式1,800百万円、社債1百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

8. 金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

9. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年度 中間期末
評価差額	26,368
その他有価証券	26,368
(△) 繰延税金負債	10,243
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	16,125
(△) 少数株主持分相当額	103
その他有価証券評価差額金	16,021

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額501百万円（益）を含めております。

10. デリバティブ取引関係

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,476	3,906	105	105
	受取変動・支払固定	4,476	3,906	△70	△70
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			35	35

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

② 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	201,855	159,937	371	371
	為替予約				
	売建	12,980	341	533	533
	買建	21,511	191	△536	△536
	通貨オプション				
	売建	190,328	136,667	△20,761	△4,087
	買建	180,447	130,101	20,762	6,379
その他	売建	1,441	1,089	79	79
	買建	1,436	1,083	3	3
	合計			451	2,742

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

11. 1株当たり情報

	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり純資産額	562.39円
1株当たり中間純利益金額	12.45円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 平成22年9月30日
純資産の部の合計額	225,135百万円
純資産の部の合計額から控除 する金額	20,424百万円
うち少数株主持分	20,424百万円
普通株式に係る中間期末の純 資産額	204,711百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式の数	364,001千株

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
中間純利益	4,533百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	4,533百万円
普通株式の中間期中平均株式 数	364,005千株

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

概要・概況等

十六グループの概要

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

銀行業務

当行の本店ほか146か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置付けております。

また、十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

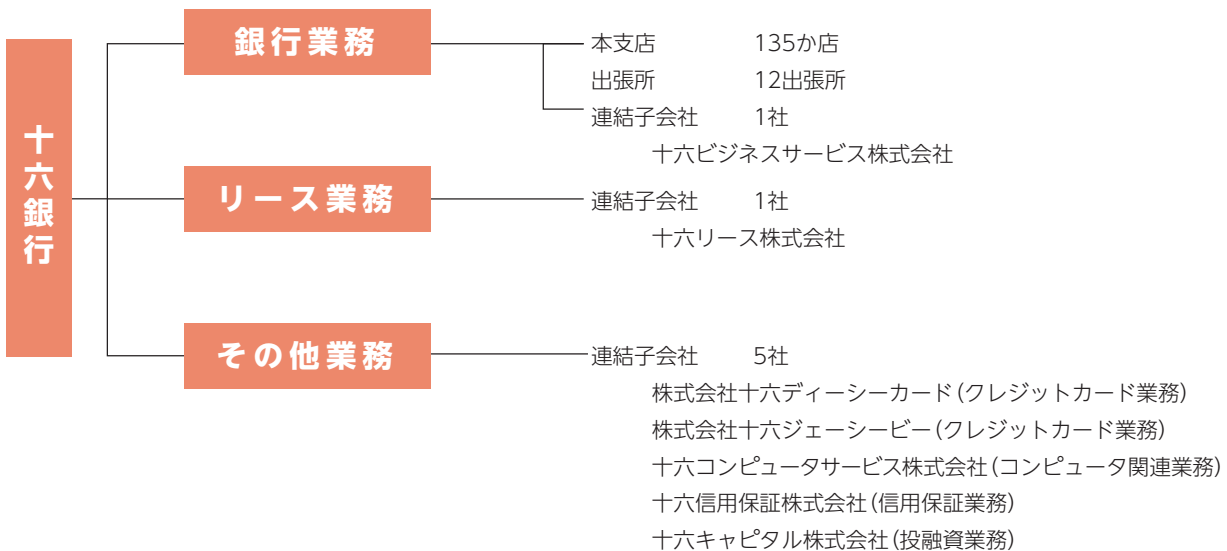
リース業務

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

その他業務

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的に対応しております。

事業系統図



(平成22年9月30日現在)

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成21年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,755	10,572	2,250	55,578	—	55,578
(2) セグメント間の内部経常収益	301	141	489	932	(932)	—
計	43,057	10,714	2,739	56,511	(932)	55,578
経常費用	35,593	10,233	2,262	48,089	(917)	47,172
経常利益	7,463	480	477	8,421	(15)	8,405

平成22年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	43,268	10,804	2,237	56,309	—	56,309
(2) セグメント間の内部経常収益	259	138	443	842	(842)	—
計	43,527	10,943	2,681	57,152	(842)	56,309
経常費用	35,790	10,450	2,245	48,486	(837)	47,649
経常利益	7,737	492	435	8,665	(4)	8,660

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

所在地別セグメント情報

平成21年度中間期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

平成22年度中間期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

国際業務経常収益

平成21年度中間期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成22年度中間期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	58,980	55,578	56,309	115,684	112,477
連結経常利益 (△は連結経常損失)	133	8,405	8,660	△14,685	16,937
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	△1,549	4,578	4,533		
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)				△9,386	9,008
連結純資産額	225,032	220,482	225,135	201,887	226,672
連結総資産額	4,131,710	4,221,548	4,454,978	4,176,115	4,365,437
1株当たり純資産額	567.20円	551.73円	562.39円	502.21円	567.75円
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	△4.25円	12.56円	12.45円		
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)				△25.75円	24.73円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	—円	—円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				—円	—円
自己資本比率	5.0%	4.7%	4.5%	4.3%	4.7%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.54%	10.95%	11.19%	10.06%	11.10%
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,946	18,535	71,007	△28,308	129,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,678	△30,589	△123,656	△61,742	△105,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	8,700	△1,290	△2,602	7,325
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	58,817	97,824	78,612	101,190	132,570
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,026人 (860)	3,112人 (884)	3,127人 (965)	2,972人 (838)	3,048人 (881)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「11.1株当たり情報」(18ページ)に記載しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載していません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平成20年度中間期、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
破綻先債権額	12,391	8,888
延滞債権額	98,654	97,276
3ヵ月以上延滞債権額	1,693	646
貸出条件緩和債権額	8,859	7,076
合計	121,599	113,888

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
基 本 的 項 目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,357	25,357
	利益剰余金	108,766	115,485
	自己株式 (△)	1,285	1,384
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	1,275	1,274
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	19,324	20,320
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	計 (A)	187,727	195,344
補 完 的 項 目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,334	10,101
	一般貸倒引当金	15,090	15,194
	負債性資本調達手段等	58,000	58,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	58,000	58,000
控 除 項 目	計	83,425	83,296
	うち自己資本への算入額 (B)	83,425	83,296
控 除 項 目	控除項目 (注4) (C)	6,623	6,561
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	264,529	272,078
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	2,211,018	2,234,615
	オフ・バランス取引等項目	54,499	51,824
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,265,517	2,286,439
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	149,014	144,648
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,921	11,571
	計 (E) + (F) (H)	2,414,532	2,431,088
連結自己資本比率 (国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		10.95%	11.19%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		7.77%	8.03%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

財務の状況

■ 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 平成21年9月30日	平成22年度中間期 平成22年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	98,076	78,740
コールローン	75,721	61,927
商品有価証券	1,963	1,462
金銭の信託	6,001	5,857
有価証券	895,050	1,067,496
貸出金	2,987,452	3,073,100
外国為替	2,255	2,736
その他資産	41,694	51,568
有形固定資産	63,965	62,795
無形固定資産	7,572	7,089
繰延税金資産	19,004	14,226
支払承諾見返	24,266	22,369
貸倒引当金	△50,490	△42,687
資産の部合計	4,172,535	4,406,684

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 平成21年9月30日	平成22年度中間期 平成22年9月30日
【負債の部】		
預金	3,801,820	3,973,260
譲渡性預金	11,440	11,886
コールマネー	6,765	—
債券貸借取引受入担保金	8,658	68,289
借入金	28,000	36,400
外国為替	627	616
社債	30,000	30,000
その他負債	41,040	40,431
未払法人税等	150	155
資産除去債務	—	117
その他の負債	40,890	40,157
賞与引当金	1,442	1,452
退職給付引当金	7,375	7,950
役員退職慰労引当金	292	307
睡眠預金払戻損失引当金	302	253
偶発損失引当金	1,530	1,077
再評価に係る繰延税金負債	10,262	10,055
支払承諾	24,266	22,369
負債の部合計	3,973,825	4,204,352
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,366	25,366
資本準備金	25,366	25,366
利益剰余金	106,720	113,347
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	86,566	93,192
別途積立金	79,700	86,700
繰越利益剰余金	6,866	6,492
自己株式	△1,525	△1,623
株主資本合計	167,401	173,929
その他有価証券評価差額金	18,603	16,009
土地再評価差額金	12,704	12,392
評価・換算差額等合計	31,308	28,402
純資産の部合計	198,710	202,331
負債及び純資産の部合計	4,172,535	4,406,684

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	43,057	43,527
資金運用収益	34,626	33,678
(うち貸出金利息)	28,522	26,957
(うち有価証券利息配当金)	5,993	6,610
役務取引等収益	5,379	5,578
その他業務収益	990	2,395
その他経常収益	2,061	1,875
経常費用	35,601	35,781
資金調達費用	4,897	3,910
(うち預金利息)	4,325	3,288
役務取引等費用	2,199	2,246
その他業務費用	95	673
営業経費	24,907	25,802
その他経常費用	3,502	3,148
経常利益	7,455	7,745
特別利益	0	0
特別損失	501	346
税引前中間純利益	6,954	7,399
法人税、住民税及び事業税	33	35
法人税等調整額	2,394	2,869
法人税等合計	2,428	2,905
中間純利益	4,525	4,494

JUROKU
BANK
2010.9

11月6日

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

財務の状況

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	36,839	36,839
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	25,366	25,366
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	25,366	25,366
資本剰余金合計		
前 期 末 残 高	25,366	25,366
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	25,366	25,366
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	20,154	20,154
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	91,700	79,700
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	7,000
別途積立金の取崩	△12,000	—
当中間期変動額合計	△12,000	7,000
当中間期末残高	79,700	86,700
繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	△8,376	10,184
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	△7,000
別途積立金の取崩	12,000	—
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,525	4,494
自己株式の処分	△2	△2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
当中間期変動額合計	15,242	△3,691
当中間期末残高	6,866	6,492
利益剰余金合計		
前 期 末 残 高	103,478	110,038
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,525	4,494
自己株式の処分	△2	△2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
当中間期変動額合計	3,242	3,308
当中間期末残高	106,720	113,347

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△1,515	△1,620
当中間期変動額		
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	6	4
当中間期変動額合計	△9	△3
当中間期末残高	△1,525	△1,623
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	164,168	170,623
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,525	4,494
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
当中間期変動額合計	3,232	3,305
当中間期末残高	167,401	173,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	3,880	21,217
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	14,723	△5,207
当中間期変動額合計	14,723	△5,207
当中間期末残高	18,603	16,009
土地再評価差額金		
前 期 末 残 高	12,699	12,483
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5	△90
当中間期変動額合計	5	△90
当中間期末残高	12,704	12,392
評価・換算差額等合計		
前 期 末 残 高	16,579	33,700
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	14,728	△5,297
当中間期変動額合計	14,728	△5,297
当中間期末残高	31,308	28,402
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	180,748	204,324
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,525	4,494
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	14,728	△5,297
当中間期変動額合計	17,961	△1,992
当中間期末残高	198,710	202,331

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

9. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税引前中間純利益は99百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円であります。

10. 追加情報

（株式会社岐阜銀行との株式交換について）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項7.追加情報」（14ページ）に記載のとおりであります。

注記事項（平成22年度中間期）

1. 中間貸借対照表関係

(1) 関係会社の株式及び出資金の総額 1,004百万円

(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は7,116百万円、延滞債権額は95,095百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行

令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は603百万円であります。

- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,076百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,892百万円であります。
- なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,261百万円であります。
- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 179,227百万円 |
| その他資産 | 28百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 66,217百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 68,289百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券76,541百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は1,683百万円であります。
- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,071,697百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高581,348百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,062,991百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。
- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 51,584百万円
- (11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,000百万円が含まれております。

- (12) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円であります。
- (13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は50,180百万円であります。

2. 中間損益計算書関係

- (1) 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,079百万円 |
| 無形固定資産 | 1,325百万円 |
- (2) その他経常費用には、株式等償却1,885百万円を含んでおります。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,838	23	8	2,853	(注)1、2
合計	2,838	23	8	2,853	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

4. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	162	162
減価償却累計額相当額	127	127
中間会計期間末残高相当額	35	35

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年以内	1年超	合計
24百万円	11百万円	35百万円

- (注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

当中間会計期間の支払リース料	18百万円
減価償却費相当額	18百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
48百万円	714百万円	762百万円

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	平成20年度中間期末	平成20年度末	平成21年度中間期末	平成21年度末	平成22年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	366,855	366,855	366,855	366,855	366,855

株式の所有者別状況

(平成22年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
株主数(人)	—	72	29	1,272	165	1	10,276	11,815	
所有株式数(単元)	—	153,379	2,516	111,060	20,973	3	75,487	363,418	3,437,449株
割合(%)	—	42.21	0.69	30.56	5.77	0.00	20.77	100.00	

大株主(上位10名)

(平成22年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,009千株	5.72%
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,546	4.78
日本興亜損害保険株式会社	12,278	3.34
明治安田生命保険相互会社	12,172	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.84
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.61
十六銀行従業員持株会	8,756	2.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,255	1.70
日本生命保険相互会社	6,225	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,216	1.69
計	110,478	30.11

従業員の状況

(各期末現在)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
人 員	2,947人	3,022人	3,027人	2,896人	2,972人
平均年齢	36才8か月	36才10か月	37才1か月	37才2か月	37才4か月
平均勤続年数	13年7か月	13年8か月	13年11か月	14年1か月	14年2か月
平均給与月額	377千円	373千円	378千円	382千円	375千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

自己資本の充実の状況等について

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

財務の状況

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
経常収益	46,327	43,057	43,527	90,379	87,109
経常利益(△は経常損失)	△706	7,455	7,745	△16,606	15,016
中間純利益(△は中間純損失)	△1,611	4,525	4,494		
当期純利益(△は当期純損失)				△9,545	8,902
純資産額	204,546	198,710	202,331	180,748	204,324
総資産額	4,080,201	4,172,535	4,406,684	4,125,534	4,315,013
預金残高	3,665,012	3,801,820	3,973,260	3,745,652	3,902,366
貸出金残高	2,935,709	2,987,452	3,073,100	3,056,008	3,022,905
有価証券残高	965,249	895,050	1,067,496	844,835	970,683
1株当たり純資産額	561.33円	545.44円	555.85円	496.09円	561.30円
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	△4.42円	12.42円	12.34円		
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)				△26.19円	24.44円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	—円	—円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				—円	—円
1株当たり配当額	3.50円	3.50円	3.50円	7.00円	7.00円
自己資本比率	5.0%	4.7%	4.5%	4.3%	4.7%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.03%	10.36%	10.54%	9.50%	10.50%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,621人 (710)	2,690人 (738)	2,725人 (823)	2,564人 (689)	2,647人 (745)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 従業員数は就業人員数を記載しております。
6. 平成20年度中間期、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
破綻先債権額	10,872	7,116
延滞債権額	96,191	95,095
3ヵ月以上延滞債権額	1,525	603
貸出条件緩和債権額	8,842	7,076
合計	117,431	109,892

利益率

(単位：%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総資産経常利益率	0.36	0.35
自己資本経常利益率	8.43	8.46
総資産中間純利益率	0.21	0.20
自己資本中間純利益率	5.12	4.91

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産(勘定平均残高)}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	78.94	0.83	78.34	77.77	0.67	77.11
	期中平均	79.58	0.95	78.99	77.35	0.85	76.74
預証率	期末	22.10	199.32	23.47	24.63	275.75	26.78
	期中平均	21.71	196.13	23.02	23.76	296.83	25.93

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
基 本 的 項 目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	25,366	25,366
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	86,566	93,192
	その他	—	—
	自己株式（△）	1,525	1,623
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,275	1,274
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	計（A）	166,126	172,655
補 完 的 項 目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,334	10,101
	一般貸倒引当金	14,711	14,816
	負債性資本調達手段等	58,000	58,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	58,000	58,000
	計	83,046	82,918
控 除 項 目	うち自己資本への算入額（B）	83,046	82,918
	控除項目（注4）（C）	5,123	5,488
自 己 資 本 額（A）+（B）-（C）（D）		244,049	250,085
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,164,192	2,188,219
	オフ・バランス取引等項目	53,225	50,755
	信用リスク・アセットの額（E）	2,217,417	2,238,975
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）/8%）（F）	136,444	131,722
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	10,915	10,537
計（E）+（F）（H）		2,353,862	2,370,698
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{H} \times 100$		10.36%	10.54%
（参考）Tier I 比率= $\frac{A}{H} \times 100$		7.05%	7.28%

- （注）1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
 - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - （4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

財務の状況

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	29,278	457	29,735	28,969	803	29,773
役務取引等収支	3,067	112	3,180	3,219	112	3,331
その他業務収支	421	473	895	923	798	1,722
業 務 粗 利 益	32,767	1,043	33,810	33,112	1,714	34,827
業 務 粗 利 益 率	1.67%	3.50%	1.70%	1.63%	3.53%	1.68%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
業 務 純 益	10,536	11,697

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.74	2.05	1.75	1.61	2.10	1.63
資金調達原価	1.44	3.04	1.47	1.40	1.99	1.42
総 資 金 利 鞘	0.30	△0.99	0.28	0.21	0.11	0.21

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
国内業務部門	資金運用勘定	3,901,564	34,051	1.74%	4,038,744	32,684	1.61%
	うち貸出金	3,010,603	28,519	1.88%	3,011,501	26,955	1.78%
	うち有価証券	821,517	5,408	1.31%	925,145	5,606	1.20%
	資金調達勘定	3,831,911	4,772	0.24%	3,958,073	3,714	0.18%
	うち預金	3,753,774	4,232	0.22%	3,880,510	3,166	0.16%
	うち譲渡性預金	29,267	62	0.42%	12,710	5	0.09%
国際業務部門	資金運用勘定	59,316	610	2.05%	96,633	1,020	2.10%
	うち貸出金	271	2	1.95%	268	1	1.38%
	うち有価証券	56,023	578	2.06%	92,738	996	2.14%
	資金調達勘定	57,070	152	0.53%	94,115	216	0.45%
	うち預金	28,564	92	0.64%	31,242	122	0.78%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受 取 利 息	787	△3,877	△3,090	1,164	△2,531	△1,366
	うち貸出金	1,177	△3,212	△2,034	8	△1,572	△1,564
	うち有価証券	△529	△526	△1,056	650	△452	198
	支 払 利 息	159	△1,403	△1,244	151	△1,210	△1,058
	う ち 預 金	193	△1,302	△1,108	137	△1,204	△1,066
	うち譲渡性預金	△16	△38	△54	△23	△33	△56
国際業務部門	受 取 利 息	△124	△355	△479	393	16	410
	うち貸出金	△1	△2	△4	△0	△0	△0
	うち有価証券	△39	△279	△318	393	23	417
	支 払 利 息	△73	△398	△471	87	△23	64
	う ち 預 金	40	△178	△138	9	20	29
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	5,229	149	5,379	5,426	151	5,578
うち預金・貸出業務	836	—	836	832	—	832
うち為替業務	1,924	123	2,047	1,885	124	2,010
うち証券関連業務	810	—	810	957	—	957
役 務 取 引 等 費 用	2,162	37	2,199	2,207	39	2,246
うち為替業務	400	33	433	396	35	431

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内業務部門	421	923
うち商品有価証券売買損益	16	△15
うち国債等債券関係損益	381	943
うち金融派生商品損益	23	△4
うちその他	0	0
国際業務部門	473	798
うち外国為替売買損益	531	621
うち国債等債券関係損益	△95	168
うち金融派生商品損益	36	8
うちその他	—	—
合 計	895	1,722

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
給 料 ・ 手 当	9,457	10,017
退 職 給 付 費 用	1,879	1,670
福 利 厚 生 費	101	88
減 価 償 却 費	2,412	2,404
土地建物機械賃借料	679	676
営 繕 費	49	62
消 耗 品 費	256	252
給 水 光 熱 費	224	213
旅 費	30	32
通 信 費	450	477
広 告 宣 伝 費	214	324
租 税 公 課	1,256	1,348
そ の 他	7,892	8,232
合 計	24,907	25,802

業務の状況

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	1,808,768 (47.9)	—	1,808,768 (47.6)	1,904,416 (48.4)	—	1,904,416 (47.9)
	平均残高	1,846,731 (49.2)	—	1,846,731 (48.8)	1,884,685 (48.6)	—	1,884,685 (48.2)
定期性預金	期末残高	1,915,152 (50.8)	—	1,915,152 (50.4)	1,998,181 (50.7)	—	1,998,181 (50.3)
	平均残高	1,884,248 (50.2)	—	1,884,248 (49.8)	1,974,286 (50.9)	—	1,974,286 (50.5)
うち固定預金	期末残高	1,914,863 (50.7)	—	1,914,863 (50.3)	1,997,901 (50.7)	—	1,997,901 (50.2)
	平均残高	1,883,951 (50.1)	—	1,883,951 (49.8)	1,973,997 (50.8)	—	1,973,997 (50.4)
うち変動預金	期末残高	289 (0.0)	—	289 (0.0)	279 (0.0)	—	279 (0.0)
	平均残高	297 (0.0)	—	297 (0.0)	289 (0.0)	—	289 (0.0)
その他	期末残高	48,440 (1.3)	29,458 (100.0)	77,898 (2.0)	36,534 (0.9)	34,128 (100.0)	70,663 (1.8)
	平均残高	22,795 (0.6)	28,564 (100.0)	51,359 (1.4)	21,538 (0.5)	31,242 (100.0)	52,781 (1.3)
合計	期末残高	3,772,361 (100.0)	29,458 (100.0)	3,801,820 (100.0)	3,939,131 (100.0)	34,128 (100.0)	3,973,260 (100.0)
	平均残高	3,753,774 (100.0)	28,564 (100.0)	3,782,338 (100.0)	3,880,510 (100.0)	31,242 (100.0)	3,911,752 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	11,440	—	11,440	11,886	—	11,886
	平均残高	29,267	—	29,267	12,710	—	12,710
総合計	期末残高	3,783,801	29,458	3,813,260	3,951,017	34,128	3,985,146
	平均残高	3,783,042	28,564	3,811,606	3,893,221	31,242	3,924,463

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. () 内は構成比であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
個人預金	2,650,159 (69.7)	2,658,469 (66.9)
法人預金その他	1,151,660 (30.3)	1,314,790 (33.1)
合計	3,801,820	3,973,260

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
一般財形	20,268	20,186
財形年金	8,149	7,553
財形住宅	2,273	2,055
合計	30,691	29,794

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末				平成22年度中間期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	573,926	573,889	37	—	545,917	545,909	8	—
3か月以上6か月未満	323,726	323,705	21	—	354,465	354,463	2	—
6か月以上1年未満	543,304	543,274	30	—	629,414	629,407	6	—
1年以上2年未満	199,437	199,419	18	—	181,019	180,815	203	—
2年以上3年未満	168,207	168,024	182	—	198,281	198,223	58	—
3年以上	106,549	106,549	—	—	89,082	89,082	—	—
合計	1,915,152	1,914,863	289	—	1,998,181	1,997,901	279	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	186,238 (6.2)	45 (18.4)	186,283 (6.2)	182,548 (6.0)	41 (18.3)	182,590 (6.0)
	平均残高	198,048 (6.6)	62 (22.9)	198,110 (6.6)	179,493 (6.0)	71 (26.8)	179,565 (6.0)
証書貸付	期末残高	2,339,041 (78.3)	200 (81.6)	2,339,241 (78.3)	2,430,590 (79.1)	187 (81.7)	2,430,777 (79.1)
	平均残高	2,338,978 (77.7)	209 (77.1)	2,339,187 (77.7)	2,393,411 (79.5)	196 (73.2)	2,393,607 (79.5)
当座貸越	期末残高	434,591 (14.6)	—	434,591 (14.6)	431,053 (14.0)	—	431,053 (14.0)
	平均残高	442,049 (14.7)	—	442,049 (14.7)	410,858 (13.6)	—	410,858 (13.6)
割引手形	期末残高	27,335 (0.9)	—	27,335 (0.9)	28,678 (0.9)	—	28,678 (0.9)
	平均残高	31,527 (1.0)	—	31,527 (1.0)	27,737 (0.9)	—	27,737 (0.9)
合計	期末残高	2,987,207 (100.0)	245 (100.0)	2,987,452 (100.0)	3,072,871 (100.0)	229 (100.0)	3,073,100 (100.0)
	平均残高	3,010,603 (100.0)	271 (100.0)	3,010,875 (100.0)	3,011,501 (100.0)	268 (100.0)	3,011,769 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

業務の状況

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
製 造 業	592,225 (19.8)	588,986 (19.2)
農 業、林 業	5,839 (0.2)	5,306 (0.2)
漁 業	225 (0.0)	236 (0.0)
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	3,500 (0.1)	3,077 (0.1)
建 設 業	163,325 (5.5)	160,805 (5.2)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	23,955 (0.8)	22,355 (0.7)
情 報 通 信 業	18,671 (0.6)	17,693 (0.6)
運 輸 業、郵 便 業	69,561 (2.3)	78,034 (2.5)
卸 売 業、小 売 業	333,536 (11.2)	344,599 (11.2)
金 融 業、保 険 業	70,233 (2.4)	88,511 (2.9)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	418,415 (14.0)	423,760 (13.8)
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	26,029 (0.9)	25,319 (0.8)
宿 泊 業	27,954 (0.9)	27,920 (0.9)
飲 食 業	25,800 (0.9)	26,271 (0.9)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	68,645 (2.3)	67,076 (2.2)
教 育、学 習 支 援 業	6,031 (0.2)	5,859 (0.2)
医 療・福 祉	84,201 (2.8)	87,122 (2.8)
そ の 他 の サ ー ビ ス	29,786 (1.0)	30,344 (1.0)
地 方 公 共 団 体	231,166 (7.7)	229,664 (7.5)
そ の 他	788,355 (26.4)	840,163 (27.3)
計	2,987,452 (100.0)	3,073,100 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	2,987,452	3,073,100

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
設 備 資 金	1,332,576 (44.6)	1,378,298 (44.9)
運 転 資 金	1,654,876 (55.4)	1,694,802 (55.1)
合 計	2,987,452 (100.0)	3,073,100 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
有 価 証 券	13,046	13,286
債 権	42,023	43,388
商 品	—	—
不 動 産	473,453	486,394
そ の 他	33	27
計	528,555	543,095
保 証	1,325,851	1,370,069
信 用	1,133,045	1,159,936
合 計	2,987,452	3,073,100

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
貸 出 金 残 高	2,316,567	2,386,390
総貸出に占める割合	77.54%	77.65%

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	580,763			593,954		
1年超3年以下	525,746	256,225	269,521	562,160	259,414	302,746
3年超5年以下	392,517	195,289	197,228	400,113	210,302	189,810
5年超7年以下	246,377	106,572	139,804	229,160	98,377	130,782
7年超	807,455	309,976	497,479	856,658	332,248	524,410
期間の定めのないもの	434,591	434,591	—	431,053	431,053	—
合計	2,987,452			3,073,100		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	1	1	2	1
信用状	1,046	4,507	968	4,670
保証	1,190	19,757	868	17,697
合計	2,237	24,266	1,838	22,369

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
有価証券	529	—
債権	210	137
商品	—	—
不動産	2,646	354
その他	—	—
計	3,385	491
保証	10,588	9,069
信用	10,293	12,809
合計	24,266	22,369

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
住宅ローン	779,165	848,278
その他ローン	32,563	29,062
合計	811,728	877,340

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸出金償却額	105	27

特定海外債権残高

平成21年度中間期末、平成22年度中間期末ともに、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期					摘要
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	16,517	16,029	—	*16,517	16,029	15,904	14,198	—	*15,904	14,198	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	38,789	34,461	7,024	*31,764	34,461	30,475	28,489	4,312	*26,162	28,489	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	55,307	50,490	7,024	48,282	50,490	46,379	42,687	4,312	42,066	42,687	

業務の状況

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成22年度中間期末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先					破産更生債権				破綻先債権	
72	61	11	—	—	及びこれらに				71	
<21>			(5)	(51)	準ずる債権				<20>	
実質破綻先					220	77	143	100.0%	延滞債権	
148	105	43	—	—	<97>				950	
<76>			(14)	(72)					<878>	
破綻懸念先					危険債権					
808	422	205	181		808	486	141	77.5%		
			(141)							
要 注 意 先	要管理先				要管理債権※				3ヵ月以上延滞債権	6
	95	9	85		77	21	10	39.9%	貸出条件緩和債権	70
					小計				合計	
					1,105	585	293	79.4%		1,098
					<982>					<976>
	要管理先以外 の要注意先				正常債権	金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.5% <3.1%>			リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.5% <3.1%>	
	7,407	2,498	4,908		30,395					
	正常先									
	22,970	22,970			合計					
合計					31,500					
31,500	26,066	5,253	181	—	<31,377>					
<31,377>			(160)	(123)						

- （注）1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	期末残高	374,093 (44.7)	—	374,093 (41.8)	418,206 (43.0)	—	418,206 (39.2)
	平均残高	389,902 (47.5)	—	389,902 (44.4)	413,670 (44.7)	—	413,670 (40.7)
地 方 債	期末残高	138,346 (16.6)	—	138,346 (15.5)	214,453 (22.0)	—	214,453 (20.1)
	平均残高	136,995 (16.7)	—	136,995 (15.6)	183,410 (19.8)	—	183,410 (18.0)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
社 債	期末残高	168,357 (20.1)	—	168,357 (18.8)	218,671 (22.5)	—	218,671 (20.5)
	平均残高	157,352 (19.1)	—	157,352 (17.9)	205,402 (22.2)	—	205,402 (20.2)
株 式	期末残高	131,936 (15.8)	—	131,936 (14.7)	102,255 (10.5)	—	102,255 (9.6)
	平均残高	106,492 (13.0)	—	106,492 (12.2)	95,048 (10.3)	—	95,048 (9.3)
その他の証券	期末残高	23,599 (2.8)	58,717 (100.0)	82,316 (9.2)	19,797 (2.0)	94,111 (100.0)	113,909 (10.6)
	平均残高	30,775 (3.7)	56,023 (100.0)	86,799 (9.9)	27,612 (3.0)	92,738 (100.0)	120,351 (11.8)
うち外国債券	期末残高	—	56,236 (95.7)	56,236 (6.2)	—	91,702 (97.4)	91,702 (8.5)
	平均残高	—	53,169 (94.9)	53,169 (6.0)	—	90,082 (97.1)	90,082 (8.8)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合 計	期末残高	836,333 (100.0)	58,717 (100.0)	895,050 (100.0)	973,384 (100.0)	94,111 (100.0)	1,067,496 (100.0)
	平均残高	821,517 (100.0)	56,023 (100.0)	877,541 (100.0)	925,145 (100.0)	92,738 (100.0)	1,017,883 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国 債	—	—
地 方 債	61,424	47,036
政 府 保 証 債	2,703	2,098
合 計	64,128	49,134

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国 債	7,843	4,170
地 方 債	—	470
政 府 保 証 債	—	—
合 計	7,843	4,640
証 券 投 資 信 託	11,001	13,562

JUROKU
BANK
2010.9

11月1日現在

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

業務の状況

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	110,814	1,734	41,177	1,458
商品地方債	30	46	4,816	213
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	110,845	1,781	45,994	1,671

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成21年度中間期末	14,587	66,235	129,594	48,441	72,663	42,569	—	374,093
	平成22年度中間期末	3,190	167,396	38,292	37,934	128,984	42,406	—	418,206
地方債	平成21年度中間期末	19,986	17,658	42,630	17,072	40,999	—	—	138,346
	平成22年度中間期末	13,655	18,233	85,942	41,547	55,074	—	—	214,453
短期社債	平成21年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成21年度中間期末	21,580	41,683	62,517	27,266	13,338	1,970	—	168,357
	平成22年度中間期末	19,567	62,183	75,776	29,227	18,814	13,100	—	218,671
株式	平成21年度中間期末	—	—	—	—	—	—	131,936	131,936
	平成22年度中間期末	—	—	—	—	—	—	102,255	102,255
その他の証券	平成21年度中間期末	5,703	17,100	11,940	13,360	9,587	18,042	6,582	82,316
	平成22年度中間期末	5,765	30,540	23,244	21,591	8,205	20,185	4,376	113,909
うち外国債券	平成21年度中間期末	5,363	12,083	9,885	6,475	6,865	15,561	—	56,236
	平成22年度中間期末	4,307	27,135	19,189	16,132	7,161	17,776	—	91,702
うち外国株式	平成21年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—

時価情報

有価証券関係

平成21年度中間期

1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	1,229	1,253	24
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	1,229	1,253	24
その他	—	—	—
合計	1,229	1,253	24

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成21年度中間期末		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株	式	92,585	120,038	27,452
債	券	619,316	628,508	9,192
	国債	369,834	374,093	4,258
	地方債	135,541	138,346	2,805
	短期社債	—	—	—
	社債	113,939	116,068	2,128
そ	の	84,190	76,554	△7,636
合	計	796,092	825,100	29,008

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末
満期保有目的の債券	
非公募事業債	51,060
子会社・子法人等株式及び出資金	1,389
その他有価証券	
非上場株式	11,850
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金	4,420

平成22年度中間期

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類		平成 2 2 年 度 中 間 期 末		
			中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	債 券		36,326	36,854	528
		国 債	—	—	—
		地 方 債	—	—	—
		短 期 社 債	—	—	—
		社 債	36,326	36,854	528
	そ の 他	—	—	—	
	小 計	36,326	36,854	528	
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	債 券		14,260	13,888	△371
		国 債	—	—	—
		地 方 債	—	—	—
		短 期 社 債	—	—	—
		社 債	14,260	13,888	△371
	そ の 他	—	—	—	
	小 計	14,260	13,888	△371	
合 計		50,586	50,743	157	

業務の状況

2.子会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1,004

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3.その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	61,242	43,829	17,413
	債 券	776,950	756,466	20,483
	国 債	401,435	391,813	9,621
	地 方 債	214,453	207,852	6,600
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	161,061	156,799	4,261
	そ の 他	88,717	85,932	2,785
	小 計	926,911	886,228	40,683
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	29,358	36,970	△7,612
	債 券	23,794	24,031	△236
	国 債	16,770	16,986	△216
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	7,024	7,044	△20
	そ の 他	20,102	27,233	△7,130
	小 計	73,255	88,235	△14,979
合 計		1,000,167	974,463	25,703

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株 式	11,606
そ の 他	4,131
合 計	15,738

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、1,777百万円（うち、株式1,776百万円、社債1百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

平成21年度中間期末、平成22年度中間期末ともに、該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成21年度中間期末、平成22年度中間期末ともに、該当ありません。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

				平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
評	価	差	額	29,872	26,205
	そ	の	他	29,872	26,205
(△)	繰	延	税	11,268	10,195
	金	負	債		
そ	の	他	有	18,603	16,009
有	価	証	券		
評	価	差	額		
金					

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 平成21年度中間期末863百万円（益）、平成22年度中間期末501百万円（益）を含めております。

デリバティブ取引情報

平成21年度中間期

1.金利関連取引

(単位：百万円)

区 分 種 類		平 成 2 1 年 度 中 間 期 末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	金 利 先 物	—	—	—
取 引 所	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	8,719	34	34
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
合	計		34	34

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分 種 類		平 成 2 1 年 度 中 間 期 末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	通 貨 先 物	—	—	—
取 引 所	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	295,725	491	491
	為 替 予 約	21,679	78	78
	通 貨 オ プ シ ョ ン	408,107	0	2,399
	そ の 他	3,359	77	77
合	計		647	3,047

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3.株式関連取引

該当ありません。

4.債券関連取引

該当ありません。

5.商品関連取引

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成22年度中間期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分				平成22年度中間期末			
				契約額等		時価	評価損益
				うち1年超			
金融商品 取引所	金 利 先 物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	受取固定・支払変動		4,476	3,906	105	105
		受取変動・支払固定		4,476	3,906	△70	△70
		受取変動・支払変動		—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	そ の 他	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
合 計					35	35	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分				平成22年度中間期末			
				契約額等		時価	評価損益
		うち1年超					
金融商品 取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ			201,855	159,937	371	371
	為 替 予 約	売	建	12,980	341	533	533
		買	建	21,511	191	△536	△536
	通貨オプション	売	建	190,328	136,667	△20,761	△4,087
		買	建	180,447	130,101	20,762	6,379
	そ の 他	売	建	1,441	1,089	79	79
		買	建	1,436	1,083	3	3
合 計						451	2,742

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

業務の状況

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
仕向為替	売渡為替	650	885
	買入為替	60	52
被仕向為替	支払為替	420	480
	取立為替	151	178
合	計	1,282	1,597

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	8,855	78,136	8,436	80,425
	被 仕 向	8,585	75,693	8,435	80,548
代金取立	仕 向	79	1,027	71	936
	被 仕 向	99	1,373	92	1,218

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

		平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
国 内 店 分		482	911
海 外 店 分		—	—
合	計	482	911

私募債取扱件数

(単位：件)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
代 表 受 託		1	—
副 受 託		—	—
合	計	1	—

オフバランス取引情報

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利および通貨スワップ	3,044	42	2,108	34
先物外国為替取引	187	5	299	8
金利および通貨オプション	2,002	306	1,804	280
その他の金融派生商品	33	2	28	2
合 計	5,268	357	4,240	326

(注) 1. 上記計数は自己資本比率基準（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
 2. 与信相当額は、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前の金額であります。
 3. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている金融商品取引所取引、及び原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	29	45
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	29	45

与信関連取引

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
	契約金額	契約金額
コミットメント	10,984	10,716
保 証 取 引	241	223
そ の 他	—	—
合 計	11,225	10,940

中間決算公告

中間決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しています。

アドレスは次のとおりです。

<http://www.juroku.co.jp/>

自己資本の充実の状況等について

JUROKU
BANK
2010.9

11月30日

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

■連結に係る定量的な事項

- 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称とその総額

平成21年度中間期	平成22年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

- 自己資本の構成に関する事項（連結）

(単位：百万円)

項 目		平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,357	25,357
	利益剰余金	108,766	115,485
	自己株式(△)	1,285	1,384
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,275	1,274
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	19,324	20,320
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	※繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	「基本的項目」計 (A)	187,727	195,344
	うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,334	10,101
	一般貸倒引当金	15,090	15,194
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	58,000	58,000
	告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	58,000	58,000
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	「補完的項目」計 (B)	83,425	83,296
	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額(△)	—	—
	「準補完的項目」計 (C)	—	—
	自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	271,152	278,640
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,123	5,488
	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,500	1,072
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つO/Sトリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
	「控除項目」計 (E)	6,623	6,561
	自己資本額 (D) - (E) (F)	264,529	272,078
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,211,018	2,234,615
	オフ・バランス取引等項目	54,499	51,824
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	149,014	144,648
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)		2,414,532	2,431,088
連結自己資本比率(国内基準) $\frac{(F)}{(G)} \times 100$		10.95%	11.19%
参考：Tier1比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$		7.77%	8.03%

自己資本の充実の状況等について

3. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	2
国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	94	8
国 際 開 発 銀 行 向 け	0	0
地方公共団体金融機構向け	16	16
我が国の政府関係機関向け	129	236
地 方 三 公 社 向 け	33	32
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	441	648
法 人 等 向 け	40,073	40,421
中小企業等向け及び個人向け	16,212	17,578
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	5,576	5,644
不動産取得等事業向け	13,725	13,877
三 月 以 上 延 滞 等	788	522
取 立 未 済 手 形	0	0
信用保証協会等による保証付	701	627
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	4,371	3,727
上 記 以 外	5,924	5,638
証券化（オリジネーターの場合）	17	16
証券化（オリジネーター以外の場合）	331	385
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計 ①	88,440	89,384

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	5,960	5,785
うち 基 礎 的 手 法	5,960	5,785

(3) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
連 結 自 己 資 本 比 率	10.95%	11.19%
連 結 基 本 的 項 目 比 率	7.77%	8.03%

(4) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
連 結 総 所 要 自 己 資 本 額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目 計)	103,205	103,804

・オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	63	43
短期の貿易関連偶発債務	34	36
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	82	95
—	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	165	155
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	641	533
(うち借入金の保証)	418	352
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	4	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	103	198
派生商品取引及び長期決済期間取引	1,063	1,001
カレント・エクスポージャー方式	1,063	1,001
派 生 商 品 取 引	1,063	1,001
外 為 関 連 取 引	1,181	1,096
金 利 関 連 取 引	4	5
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果 (△)	121	101
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	20	5
合 計 ②	2,179	2,072
① + ②	90,620	91,457

4. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高（種類別の内訳）及び中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期中平均残高							
	貸出金等				債 券		デリバティブ取引	
	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期
	4,358,243	4,582,490	3,588,579	3,682,781	734,649	867,196	35,014	32,512

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金等				債 券		デリバティブ取引			
	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期
国 内 計	4,343,132	4,549,892	3,610,189	3,647,114	701,097	873,641	31,845	29,137	31,393	21,834
国 外 計	51,638	76,273	7,800	12,277	39,893	60,358	3,944	3,638	1,471	1,218
地 域 別 合 計	4,394,770	4,626,166	3,617,989	3,659,391	740,991	933,999	35,789	32,775	32,864	23,053
製 造 業	628,745	618,089	593,969	581,727	18,332	21,691	16,443	14,670	7,892	5,128
農業、林業	5,852	5,340	5,852	5,340	—	—	—	—	126	147
漁 業	247	256	247	256	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,463	3,030	3,448	3,015	—	—	15	14	39	37
建 設 業	123,271	117,863	120,369	115,596	2,896	2,260	6	7	3,563	2,491
電気・ガス・ 熱供給・水道業	41,075	38,701	30,733	28,461	10,341	10,240	—	—	—	—
情報通信業	19,448	20,822	17,514	17,578	1,920	3,228	12	15	253	369
運輸業、郵便業	77,865	118,036	71,704	78,828	6,159	39,207	2	—	274	304
卸売業、小売業	307,626	321,025	287,697	297,390	7,906	11,731	12,022	11,904	1,710	2,226
金融業、保険業	753,971	790,912	612,110	623,368	134,645	161,559	7,215	5,984	200	139
不動産業、 物品賃貸業	407,130	417,577	403,799	409,777	3,331	7,798	0	2	9,948	4,613
学術研究、専門・ 技術サービス業	23,389	22,989	23,265	21,932	80	995	43	60	173	313
宿 泊 業	26,765	26,437	26,440	26,112	325	325	—	—	1,404	1
飲 食 業	20,711	19,235	20,541	18,864	170	370	—	0	405	404
生活関連サービス業、 娯 楽 業	72,840	70,890	68,435	65,528	4,400	5,355	5	6	702	532
教育、学習支援業	5,896	5,705	5,695	5,505	200	200	—	—	254	—
医療・福祉	93,136	95,462	92,618	94,933	500	500	17	28	168	487
その他のサービス	28,341	29,012	26,436	26,914	1,905	2,052	—	45	145	465
国・地方公共団体	744,789	851,904	234,207	232,263	510,581	619,640	—	—	—	13
個 人	754,488	818,112	754,484	818,077	—	—	4	34	4,127	4,156
そ の 他	255,712	234,759	218,418	187,917	37,293	46,842	—	—	1,472	1,219
業 種 別 合 計	4,394,770	4,626,166	3,617,989	3,659,391	740,991	933,999	35,789	32,775	32,864	23,053
1 年 以 下	1,136,109	1,151,473	1,074,258	1,109,934	60,148	39,073	1,701	2,464		
1年超3年以下	469,872	641,295	315,974	358,447	133,384	264,585	20,513	18,262		
3年超5年以下	643,437	608,199	391,207	381,908	240,543	215,541	11,687	10,749		
5年超7年以下	357,012	350,058	257,599	224,308	97,878	124,621	1,533	1,128		
7年超10年以下	365,538	466,020	216,801	248,787	148,384	217,063	352	169		
10 年 超	1,279,950	1,282,617	1,219,298	1,209,502	60,652	73,114	—	—		
期間の定め のないもの	142,850	126,502	142,850	126,502	—	—	—	—		
残存期間別合計	4,394,770	4,626,166	3,617,989	3,659,391	740,991	933,999	35,789	32,775		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの期中平均残高及び中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。なお、期中平均残高の算出方法は、四半期ごとの期末残高から算出してあります。
2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んであります。
3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	18,310	△530	17,779	17,656	△1,773	15,882
個別貸倒引当金	40,566	△4,290	36,276	32,485	△252	32,233
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	58,877	△4,820	54,056	50,141	△2,025	48,115

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	40,566	△4,290	36,276	32,485	△252	32,233
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	40,566	△4,290	36,276	32,485	△252	32,233
製造業	5,873	803	6,677	6,055	1,545	7,600
農業、林業	130	△2	128	149	13	163
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	25	△1	24	23	△1	22
建設業	10,290	595	10,885	10,237	△1,964	8,273
電気・ガス・熱供給・水道業	33	△3	29	18	△7	11
情報通信業	227	173	401	139	275	414
運輸業、郵便業	411	△164	246	188	10	198
卸売業、小売業	3,962	△704	3,257	2,921	244	3,165
金融業、保険業	200	△120	80	80	△40	40
不動産業、物品賃貸業	11,094	△3,034	8,060	5,534	△1,390	4,143
学術研究、専門・技術サービス業	301	△72	229	358	△55	302
宿泊業	663	△133	529	554	604	1,158
飲食業	1,424	△1,037	387	528	△51	477
生活関連サービス業、娯楽業	1,009	12	1,022	938	△32	905
教育、学習支援業	87	△23	63	67	△53	14
医療・福祉	1,002	△59	942	1,084	182	1,267
その他のサービス	824	△600	223	291	202	494
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,913	97	3,010	3,235	267	3,502
業種別合計	40,566	△4,290	36,276	32,485	△252	32,233

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期
製造業	—	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	105	26
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	4	5
業種別合計	109	32

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高 （信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	39,132	1,125,522	75,091	1,196,821
10%	—	211,574	—	221,381
20%	142,563	11,909	174,003	12,470
35%	—	398,332	—	403,181
50%	130,435	15,810	148,513	12,272
75%	—	536,804	—	584,275
100%	88,120	1,512,415	78,211	1,492,982
150%	3,494	7,322	3,004	4,323
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	403,747	3,819,691	478,823	3,927,708

(注) 1.信用リスク削減手法として保証の効果をも勘案したエクスポージャーについて、「格付あり・なし」は、原債務者の格付有無によって区分しております。

2.信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現金及び自 行 預 金	49,903	112,556
金	—	—
適 格 債 券	75,000	59,812
適 格 株 式	6,561	6,282
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	131,465	178,651
適 格 保 証	88,786	110,090
適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	26
適 格 保 証 及 び 適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 合 計	88,786	110,116

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成21年度中間期	平成22年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成21年度中間期	平成22年度中間期
24,654	23,498

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派 生 商 品 取 引	35,767	32,679
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	35,620	32,511
金 利 関 連 取 引	146	167
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	3,079	2,569
合 計（A）	32,687	30,109
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】（B）	24,654	23,498
グロスのアドオンの合計額（C）	11,113	9,180
（B）＋（C）－（A）	3,079	2,569

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派 生 商 品 取 引	35,767	32,679
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	35,620	32,511
金 利 関 連 取 引	146	167
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	3,079	2,569
合 計	32,687	30,109

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）（オフ・バランス取引を除く）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
原 資 産 の 合 計 額	1,781	2,040

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
手 形 債 権	1,781	2,040
合 計	1,781	2,040

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成21年度中間期		平成22年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
手 形 債 権	2,219	2,079
合 計	2,219	2,079

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	2,219	17	2,079	16
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	2,219	17	2,079	16

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

＜平成21年度中間期＞ 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	21年7月	21年8月		21年9月	
予定弁済期日	21年10月	21年10月	21年11月	21年11月	21年12月
実行金額（百万円）	427	912	402	885	475
劣後比率	12.87%	12.84%		13.64%	

＜平成22年度中間期＞ 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	22年8月		22年9月		
予定弁済期日	22年10月	22年11月	22年10月	22年11月	22年12月
実行金額（百万円）	484	440	387	1,086	510
劣後比率	17.75%		11.98%		

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
商業用不動産	4,644	2,270
施設整備事業（PFI）	4,931	6,726
事業キャッシュ・フロー	619	296
リース債権	—	529
合計	10,195	9,822

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	460	3	400	3
50%	619	12	296	5
100%	8,845	289	8,946	357
150%超	270	25	178	18
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	10,195	331	9,822	385

自己資本の充実の状況等について

- ・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
640	468

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	122,052		92,397	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	14,553		14,220	
合 計	136,606	136,606	106,618	106,618

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
売 却 損 益 額	458	221
償 却 額	150	1,929

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
26,997	9,152

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成21年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	41,181
--------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 金 ・ 貸 出 金	6 ヶ月	99%	1 年	25,548
円 貨 債 券	3 ヶ月	99%	1 年	12,774
外 貨 債 券	3 ヶ月	99%	1 年	2,858

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成22年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	27,692
--------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 金 ・ 貸 出 金	6 ヶ月	99%	1 年	13,821
円 貨 債 券	3 ヶ月	99%	1 年	11,868
外 貨 債 券	3 ヶ月	99%	1 年	2,003

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

■単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項 目		平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	25,366	25,366
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	86,566	93,192
	その他	—	—
	自己株式（△）	1,525	1,623
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,275	1,274
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
	※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	〔基本的項目〕 計 (A)	166,126	172,655
	うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—
	うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,334	10,101
	一般貸倒引当金	14,711	14,816
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	58,000	58,000
	告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—
	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	58,000	58,000
	補完的項目不算入額（△）	—	—
	〔補完的項目〕 計 (B)	83,046	82,918
	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額（△）	—	—
	〔準補完的項目〕 計 (C)	—	—
	自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	249,173	255,574
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,123	5,488
	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つOストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）	—	—
	控除項目不算入額（△）	—	—
	〔控除項目〕 計 (E)	5,123	5,488
	自己資本額 (D) - (E) (F)	244,049	250,085
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,164,192	2,188,219
	オフ・バランス取引等項目	53,225	50,755
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	136,444	131,722
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)		2,353,862	2,370,698
単体自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$		10.36%	10.54%
参考：Tier1比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$		7.05%	7.28%

自己資本の充実の状況等について

2. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	2
国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	94	8
国 際 開 発 銀 行 向 け	0	0
地方公共団体金融機構向け	16	16
我が国の政府関係機関向け	129	236
地 方 三 公 社 向 け	33	32
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	450	654
法 人 等 向 け	39,474	39,826
中小企業等向け及び個人向け	15,990	17,358
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	5,576	5,644
不動産取得等事業向け	13,697	13,853
三 月 以 上 延 滞 等	758	506
取 立 未 済 手 形	0	0
信用保証協会等による保証付	701	627
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	4,381	3,736
上 記 以 外	4,912	4,623
証券化（オリジネーターの場合）	17	16
証券化（オリジネーター以外の場合）	331	385
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計 ①	86,567	87,528

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	5,457	5,268
う ち 基 礎 的 手 法	5,457	5,268

(3) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
単 体 自 己 資 本 比 率	10.36%	10.54%
単 体 基 本 的 項 目 比 率	7.05%	7.28%

(4) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
単 体 総 所 要 自 己 資 本 額 （リスク・アセット等合計×4%+控除項目計）	99,278	100,316

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	63	43
短期の貿易関連偶発債務	34	36
特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	82	95
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	165	155
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	590	490
（うち有価証券の保証）	367	309
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	4	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	103	198
派生商品取引及び長期決済期間取引	1,063	1,001
カレント・エクスポージャー方式	1,063	1,001
派 生 商 品 取 引	1,063	1,001
外 為 関 連 取 引	1,181	1,096
金 利 関 連 取 引	4	5
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	121	101
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	20	5
合 計 ②	2,129	2,030
① + ②	88,696	89,559

3. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高（種類別の内訳）及び中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期中平均残高							
	貸出金等				債 券		デリバティブ取引	
	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期
	4,304,193	4,528,761	3,533,439	3,628,048	735,739	868,199	35,014	32,512

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金等				債 券		デリバティブ取引			
	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期	平成21年度 中 間 期	平成22年度 中 間 期
国 内 計	4,290,767	4,497,443	3,556,819	3,593,660	702,102	874,646	31,845	29,137	28,378	18,854
国 外 計	51,638	76,273	7,800	12,277	39,893	60,358	3,944	3,638	1,471	1,218
地 域 別 合 計	4,342,405	4,573,717	3,564,619	3,605,937	741,996	935,004	35,789	32,775	29,849	20,073
製 造 業	601,897	592,864	567,121	556,502	18,332	21,691	16,443	14,670	7,388	4,633
農業、林業	5,822	5,292	5,822	5,292	—	—	—	—	126	122
漁 業	247	256	247	256	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,377	2,933	3,362	2,918	—	—	15	14	39	37
建 設 業	120,250	115,147	117,347	112,879	2,896	2,260	6	7	3,485	2,355
電気・ガス・ 熱供給・水道業	40,988	38,472	30,646	28,232	10,341	10,240	—	—	—	—
情報通信業	19,223	19,177	17,290	15,933	1,920	3,228	12	15	246	363
運輸業、郵便業	75,871	115,844	69,710	76,636	6,159	39,207	2	—	206	177
卸売業、小売業	302,939	316,330	283,010	292,695	7,906	11,731	12,022	11,904	1,533	2,122
金融業、保険業	760,876	796,320	619,013	628,775	134,647	161,560	7,215	5,984	200	139
不動産業、 物品賃貸業	422,193	433,606	417,858	424,801	4,335	8,801	0	2	9,937	4,566
学術研究、専門・ 技術サービス業	22,574	22,316	22,450	21,260	80	995	43	60	136	287
宿 泊 業	26,510	26,217	26,185	25,891	325	325	—	—	1,314	—
飲 食 業	20,147	18,640	19,977	18,269	170	370	—	0	351	246
生活関連サービス業、 娯 楽 業	69,897	68,675	65,491	63,312	4,400	5,355	5	6	345	234
教育、学習支援業	5,653	5,516	5,452	5,315	200	200	—	—	254	—
医療・福祉	90,490	92,311	89,972	91,782	500	500	17	28	152	471
その他のサービス	27,565	28,054	25,660	25,956	1,905	2,052	—	45	58	341
国・地方公共団体	744,785	851,863	234,204	232,223	510,581	619,640	—	—	—	—
個 人	752,726	816,453	752,722	816,419	—	—	4	34	2,602	2,754
そ の 他	228,365	207,422	191,071	160,580	37,293	46,842	—	—	1,471	1,218
業 種 別 合 計	4,342,405	4,573,717	3,564,619	3,605,937	741,996	935,004	35,789	32,775	29,849	20,073
1 年 以 下	1,141,523	1,149,290	1,079,672	1,107,251	60,148	39,574	1,701	2,464		
1年超3年以下	465,565	638,262	310,664	354,911	134,388	265,087	20,513	18,262		
3年超5年以下	627,099	596,827	374,868	370,534	240,543	215,543	11,687	10,749		
5年超7年以下	349,082	344,842	249,669	219,093	97,879	124,621	1,533	1,128		
7年超10年以下	364,119	464,408	215,382	247,176	148,384	217,063	352	169		
10 年 超	1,279,815	1,280,871	1,219,162	1,207,757	60,652	73,114	—	—		
期間の定め のないもの	115,199	99,213	115,199	99,213	—	—	—	—		
残存期間別合計	4,342,405	4,573,717	3,564,619	3,605,937	741,996	935,004	35,789	32,775		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの期中平均残高及び中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。なお、期中平均残高の算出方法は、四半期ごとの期末残高から算出してあります。
2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んであります。
3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	16,517	△488	16,029	15,904	△1,705	14,198
個別貸倒引当金	37,189	△4,328	32,861	28,875	△385	28,489
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	53,707	△4,816	48,890	44,779	△2,091	42,687

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	37,189	△4,328	32,861	28,875	△385	28,489
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	37,189	△4,328	32,861	28,875	△385	28,489
製造業	5,577	598	6,176	5,542	1,579	7,122
農業、林業	129	△2	127	149	△3	146
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	25	△1	24	23	△1	22
建設業	10,154	604	10,759	10,036	△1,940	8,095
電気・ガス・熱供給・水道業	9	△2	7	7	△1	6
情報通信業	227	173	401	138	269	407
運輸業、郵便業	338	△111	227	164	△67	97
卸売業、小売業	3,765	△685	3,080	2,751	286	3,038
金融業、保険業	200	△120	80	80	△40	40
不動産業、物品賃貸業	11,072	△3,018	8,053	5,520	△1,400	4,120
学術研究、専門・技術サービス業	260	△71	189	318	△57	260
宿泊業	659	△143	516	546	594	1,141
飲食業	1,257	△899	358	392	△79	312
生活関連サービス業、娯楽業	642	47	689	639	△14	624
教育、学習支援業	82	△19	62	67	△52	14
医療・福祉	987	△56	930	1,070	178	1,248
その他のサービス	731	△592	138	202	206	408
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	975	△12	963	1,145	159	1,304
その他	89	△14	74	77	0	76
業種別合計	37,189	△4,328	32,861	28,875	△385	28,489

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期
製造業	—	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	105	26
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	105	27

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高 （信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	39,132	1,125,522	75,091	1,196,795
10%	—	211,574	—	221,381
20%	143,708	11,905	174,755	12,467
35%	—	398,332	—	403,181
50%	130,435	13,352	148,513	9,634
75%	—	529,399	—	576,963
100%	87,957	1,469,315	78,080	1,450,030
150%	3,494	6,940	3,004	4,183
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	404,730	3,766,343	479,444	3,874,638

(注) 1.信用リスク削減手法として保証の効果をも勘案したエクスポージャーについて、「格付あり・なし」は、原債務者の格付有無によって区分しております。

2.信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現金及び自 行 預 金	49,903	112,556
適 格 債 券	75,000	59,812
適 格 株 式	6,561	6,282
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	131,465	178,651
適 格 保 証	88,786	110,090
適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	26
適 格 保 証 及 び 適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 合 計	88,786	110,116

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成21年度中間期	平成22年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成21年度中間期	平成22年度中間期
24,654	23,498

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派 生 商 品 取 引	35,767	32,679
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	35,620	32,511
金 利 関 連 取 引	146	167
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	3,079	2,569
合 計（A）	32,687	30,109
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】（B）	24,654	23,498
グロスのアドオンの合計額（C）	11,113	9,180
（B）＋（C）－（A）	3,079	2,569

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派 生 商 品 取 引	35,767	32,679
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	35,620	32,511
金 利 関 連 取 引	146	167
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	3,079	2,569
合 計	32,687	30,109

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（単体）（オフ・バランス取引を除く）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
原 資 産 の 合 計 額	1,781	2,040

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
手 形 債 権	1,781	2,040
合 計	1,781	2,040

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成21年度中間期		平成22年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
手 形 債 権	2,219	2,079
合 計	2,219	2,079

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	2,219	17	2,079	16
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	2,219	17	2,079	16

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

＜平成21年度中間期＞ 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	21年7月	21年8月	21年9月
予定弁済期日	21年10月	21年10月	21年11月
実行金額（百万円）	427	912	885
劣後比率	12.87%	12.84%	13.64%

＜平成22年度中間期＞ 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	22年8月	22年9月
予定弁済期日	22年10月	22年11月
実行金額（百万円）	484	1,086
劣後比率	17.75%	11.98%

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
商業用不動産	4,644	2,270
施設整備事業（PFI）	4,931	6,726
事業キャッシュ・フロー	619	296
リース債権	—	529
合計	10,195	9,822

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	460	3	400	3
50%	619	12	296	5
100%	8,845	289	8,946	357
150%超	270	25	178	18
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	10,195	331	9,822	385

自己資本の充実の状況等について

- ・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
640	468

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	121,306		91,779	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,086		12,842	
合 計	134,392	134,392	104,621	104,621

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
売 却 損 益 額	458	217
償 却 額	133	1,885

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
26,730	8,988

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成21年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	41,181
--------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 金 ・ 貸 出 金	6 ヶ月	99%	1 年	25,548
円 貨 債 券	3 ヶ月	99%	1 年	12,774
外 貨 債 券	3 ヶ月	99%	1 年	2,858

<平成22年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	27,692
--------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 金 ・ 貸 出 金	6 ヶ月	99%	1 年	13,821
円 貨 債 券	3 ヶ月	99%	1 年	11,868
外 貨 債 券	3 ヶ月	99%	1 年	2,003